

5 令和6年度の主な食料・農林水産業・農山村施策

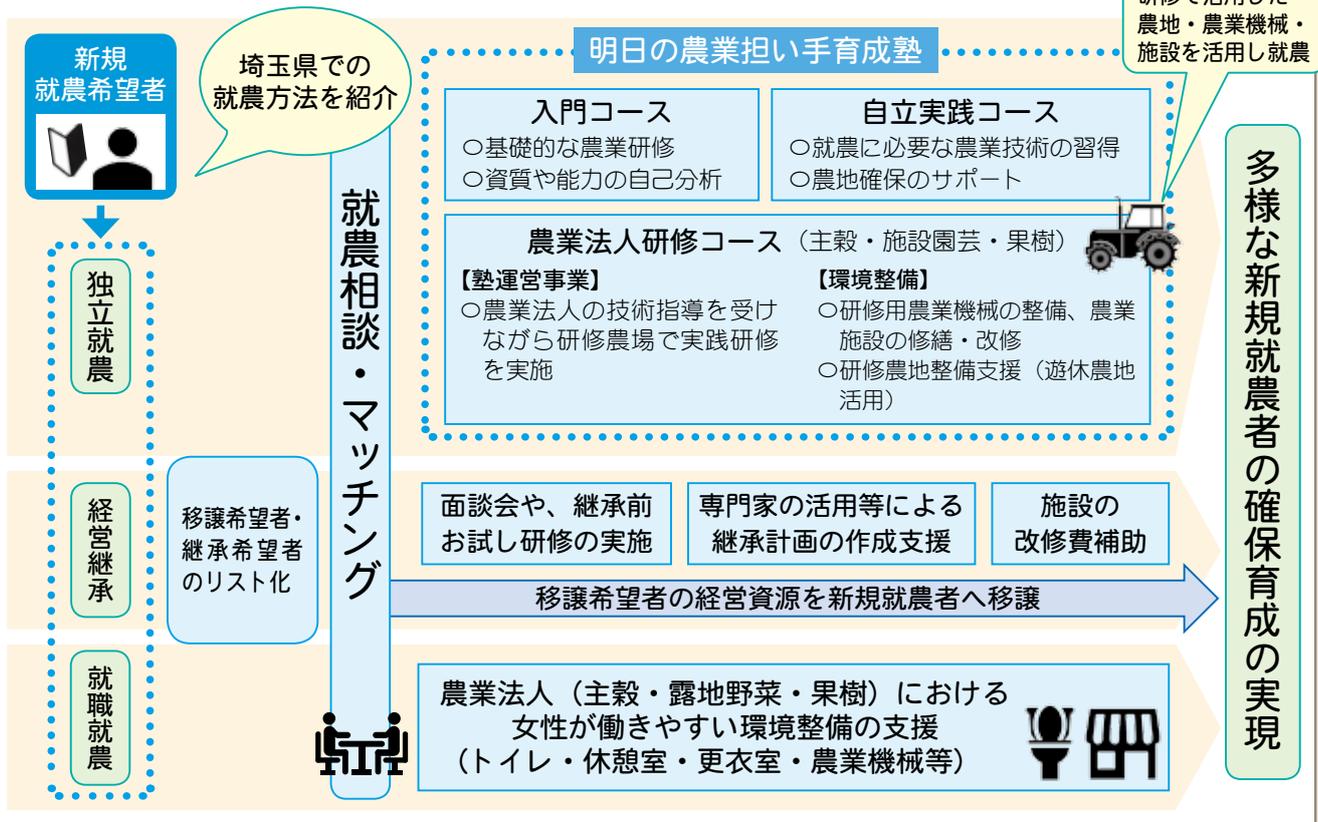
農林漁業者の経営力向上や農林水産業の競争力・持続性の強化を図るとともに、多面的機能の発揮を促進し、農林水産物を安定供給するための主な取組をご紹介します。

農林漁業者の経営能力を生かした、競争力の高い農林水産業の実現

新規就農者の確保・育成及び定着を図るとともに女性の活躍や企業などの参入を促し、地域農業を支える多様な担い手を育成します。また、認定農業者などを対象に農業経営の法人化を推進します。

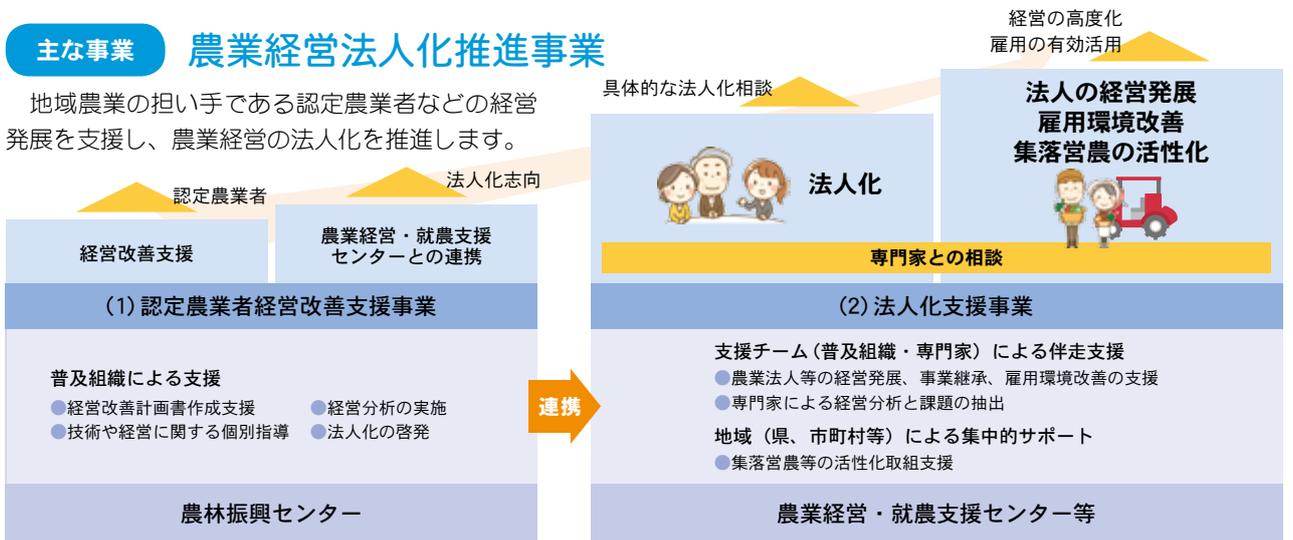
主な事業 頑張る新規就農者応援事業

就農を希望するすべての者の円滑な就農を促進するため、研修会や体験会などを実施し、就農先として埼玉県を選んでもらえるようPRする。また、『独立就農』『経営継承』『就職就農』といった就農希望者の意向に応じ、各種支援を行う。



主な事業 農業経営法人化推進事業

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の法人化を推進します。



地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

収益性が高く安定的な農林漁業経営に資するよう、農地の生産基盤や森林整備などに取り組みます。また、農林水産業に係る様々なリスクへの対応を図るとともに、デジタル技術を活用したスマート農林水産業の推進や本県の自然条件に適した新技術の開発・普及により、イノベーションを促進し生産性を向上させます。

1 生産基盤

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により農業生産性の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により用水不足や排水不良を解消するとともに、農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

- = ぼ場整備事業 =
- 農地の大区画化
- 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

- = 農地防災事業 =
- 老朽化した農業用ため池等の整備



主な事業 森林循環利用促進事業

山元立木価格が長期に渡り低迷していることなどから、森林の伐採・再造林が進まず、森林が高齢化しています。

高齢化した森林はCO₂の吸収量が減少し、地球温暖化の緩和機能が低下するため、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を推進し、森の若返りを図ります。

皆伐



森林を伐採し、丸太を必要な規格に切り分けしている様子

再造林



伐採した後に苗木を植えている様子

2 リスク対応

主な事業 特定家畜伝染病防疫体制強化事業

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱などの家畜伝染病の予防対策に取り組みます。

また、万が一発生した際は、迅速で的確な初動対応及び防疫措置を行い、早期の終息及びまん延防止を図ります。

家畜衛生情報共有システムの活用

- 農家情報等の管理・更新
- 畜舎のレイアウトや農場内の作業動線など、防疫作業に必要な情報を収集・更新
- 飼養衛生管理基準の遵守状況や野生鳥獣侵入リスク調査結果を踏まえた農場指導



家畜伝染病発生時における初動対応への準備

- 資材運搬、消毒ポイント設置、作業従事者の輸送などについて、協定団体などの連携
- 初動対応で必要となる防護服等の資材の備蓄
- 炭酸ガスや消毒用石灰などの防疫資材の迅速な確保のための体制整備



家畜伝染病の発生予防・早期の終息及びまん延防止

主な事業 ため池農法保全防災対策等推進事業

ため池整備工法低減検討調査補助事業

防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況による必要貯水量の再設定や、ため池の堤体切り下げによる廃止等に必要な検討を行います。



出展：農林水産省 WEB サイト

ため池監視システム導入モデル事業

豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視システムを導入し、監視体制の強化及び管理の省力化を図ります。



出展：農林水産省 WEB サイト

主な事業 スマート農業の推進

農業従事者が減少・高齢化する中、作業の「省力化」「効率化」による規模拡大や経営の高度化、これまで経験や勘として培われてきた技術・知識の「見える化」を通じて、先端的な情報通信技術等を活用したスマート農業を促進します。

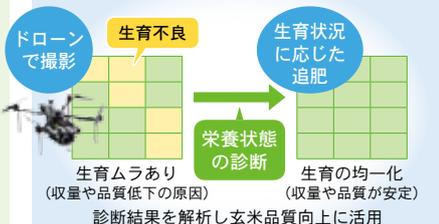


研究開発

スマート農業に関する研究

- ドローンを活用した水稲新品種「えみほころ」の品質向上技術の開発
- 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

リモートセンシングによる生育診断



国産花粉の安定供給

機械作業に適した樹形の開発

省力化スマート農業技術の開発

ドローン受粉

AIによる花粉採取適期判定

花粉採取用コンバイン

→ 花粉採取と受粉作業の省力化が可能に

※本研究は、農研機構生研支援センター「戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業（JPJ011397）」の一環として実施しています。

技術実証

スマート農業普及推進事業

- スマート農業普及推進研究会の開催
- モデル経営体によるスマート農業技術の実証



果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

- 省力化生産モデルの実証試験地を整備
- 企業と連携した先端技術の実証



普及実装

施設園芸パイオニア技術推進事業

- スマート機器等の新たな整備や栽培管理データの共同活用を支援
- 気候変動下のハウスの昇温対策や収穫調製作業の省力化を支援



スマート農業の普及促進体制の整備

- スマート農業普及推進プラットフォームの運営
- スマート農業専用サイトを通じた情報発信

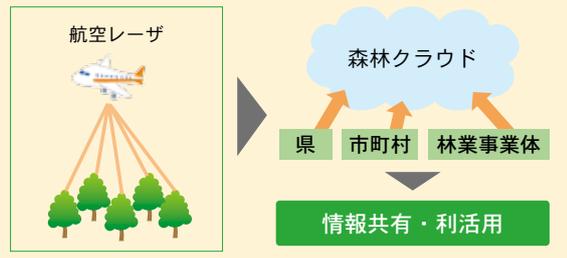


主な事業 スマート林業の推進

林業従事者数が減少し、山元立木価格が低迷する中で、林業を維持・発展させていくために、ICT 技術を活用し、森林資源情報の精度の向上や素材生産の省力化を進め、生産性の向上を図ります。

県による森林資源調査の実施

- 航空レーザを活用した資源調査の実施
- 調査等で得られたデータを共有する森林クラウドシステムを運用



林業事業者の取組支援

- 地上レーザ等の導入を支援し、高精度資源量管理を推進
- 丸太仕上げ作業及び丸太自動認識システム等の導入を支援し、省力化を推進

ドローンレーザ

ICTの活用

+

地上レーザ

複数の丸太の径を瞬時に読み取り材積を測定

主な事業

気候変動に対応した農業技術開発事業

埼玉県信用農業協同組合連合会からの寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施します。

新たな技術開発・実証

- ◆高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成
- ◆バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発
- ◆水稲乾田直播栽培の冬期播種技術の開発
- ◆ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発
- ◆施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証
- ◆ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稲の適正施肥の推進



効果実証例

リモートセンシング技術の活用による生育診断マップの作成

化学肥料の低減等適正施肥の推進

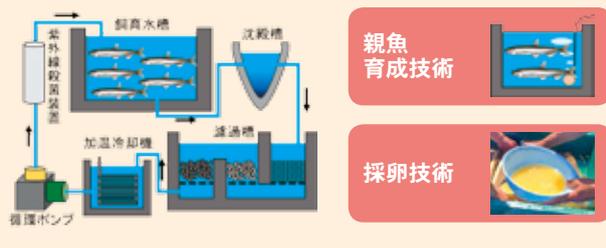
気候変動に対応した栽培技術・品種の導入

主な事業

陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業

陸上養殖によるワカサギの育成、採卵技術を開発し、河川等に放流するワカサギ種苗の安定供給を行い、ワカサギ資源の増殖を図ります。また、陸上養殖の技術や知見の蓄積を行うことで県内陸上養殖の安定生産を図ります。

陸上養殖施設の整備 → ワカサギ生産技術の開発



陸上養殖に係る技術・知見の蓄積

陸上養殖業者への技術的助言・支援

陸上養殖の安定生産

ワカサギ放流種苗の確保
⇒漁協に配布

釣り場に放流
増殖目標の達成

ワカサギ資源増殖

多面的機能が発揮される農林水産業及び農山村の実現

農業用水周辺の水辺の整備を通じて、良好な景観の形成、親水空間の提供など、多面的機能の発揮を図ります。また、都市部においても森林への理解を醸成し、都市と山村の連携による森づくりを促進します。

主な事業

水辺周辺活用事業(農業用水)

農業生産のために維持されてきた身近な水辺を対象として、県などが水路や遊歩道の整備を実施します。さらに市町村や地域住民と連携し、整備した水辺空間を活用したイベントの実施や周辺マップ作成等を通じて、都市近郊農業の魅力を発信します。

市町村

地域振興

- 県へ事業提案
- 協議会を運営して提案を具体化
- 振興施設の整備(公園、案内看板等)
- イベント企画等で利活用促進
- 住民や関係団体等と維持管理
- 沿線農業の魅力発信

住民、民間団体

利活用や維持管理

- 地域振興イベント等の実施
- ウォーキングや散策等で利用
- 清掃活動等の維持管理

連携協働

県

水辺空間の整備

- 地域振興に資する水辺づくり
- 利活用や維持管理を応援

整備状況(東京葛西用水)



整備前



整備後

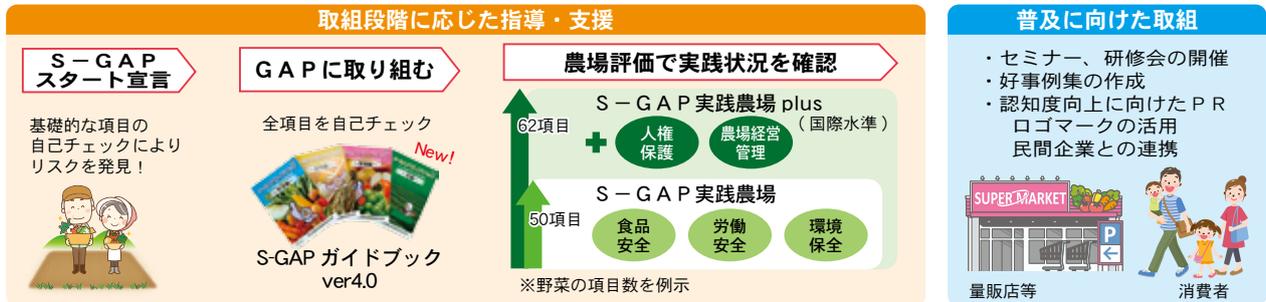
6

需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

県産農産物の安心・安全向上に取り組みます。また、農業の環境負荷低減や、気候変動への対応を図るための環境を整備するとともに、県産農産物のブランド力の強化・定着を通じて需要拡大を図ります。

主な事業 S-GAP取組拡大事業

多くの農業者が取り組みやすく、国際水準 GAP にも対応した新たな S-GAP 制度を運営し、農業者の取組の段階に応じた指導・支援を行うことで、安全で持続可能な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給します。



主な事業 県産農産物販売促進事業

県内も含め大消費地である首都圏におけるプロモーションの展開やポータルサイト等による情報発信、輸出支援を進め、県産農産物の販売促進を図ります。



主な事業 あまかおべにべに倍増作戦展開事業

県育成いちご品種の生産拡大を進めるため、アグリテックを活用したセル苗の実証や、実とり苗生産施設整備、品質・食味や安定した出荷量を確保するための高温対策資材の整備の支援を行います。



主な事業 輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業

山元から工務店まで連携した新たな県産木材サプライチェーンを構築することで輸入木材から県産木材利用への転換を進め、住宅等における県産木材の利用拡大を図ります。

